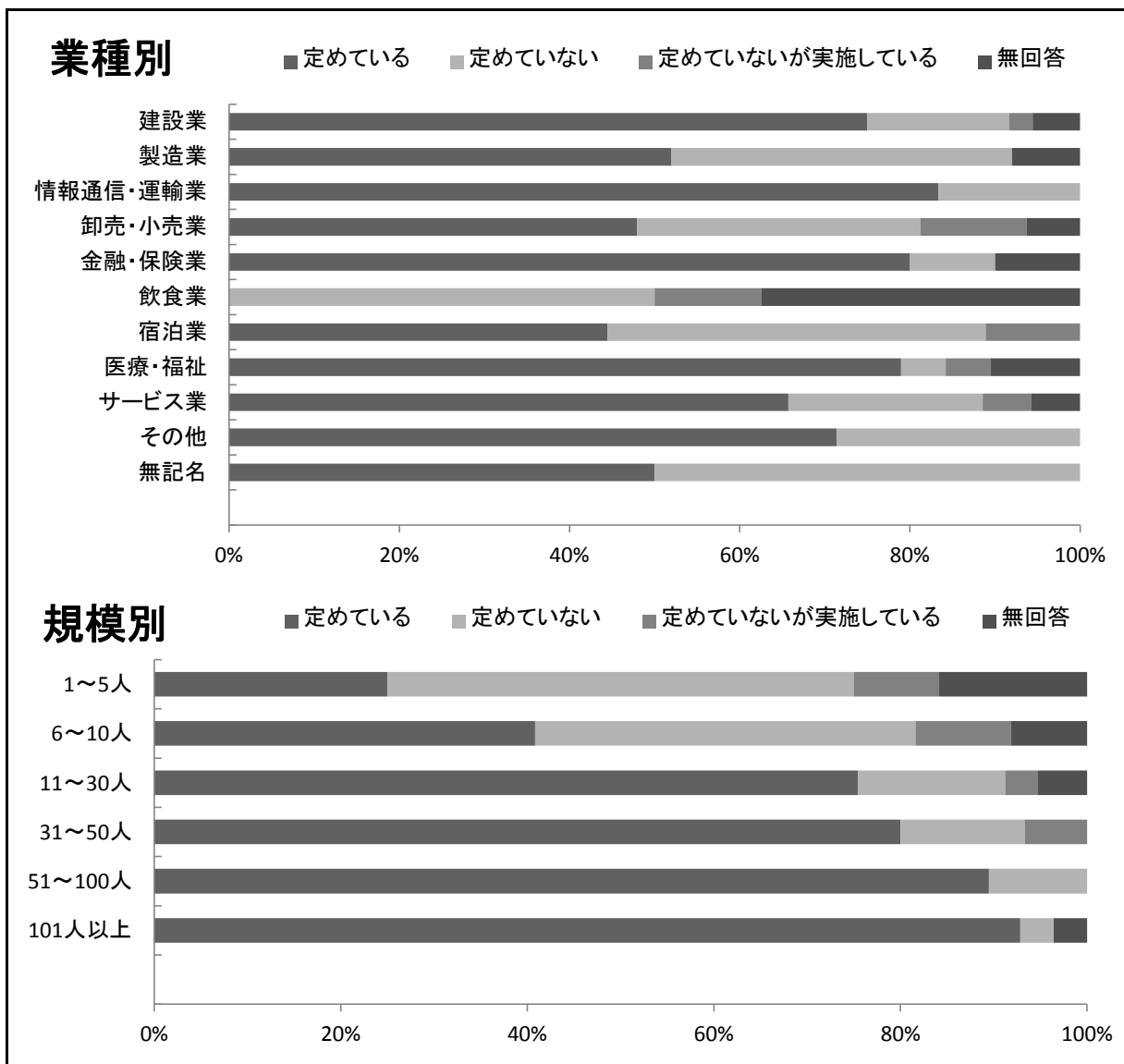
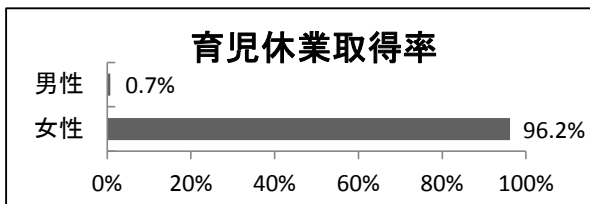
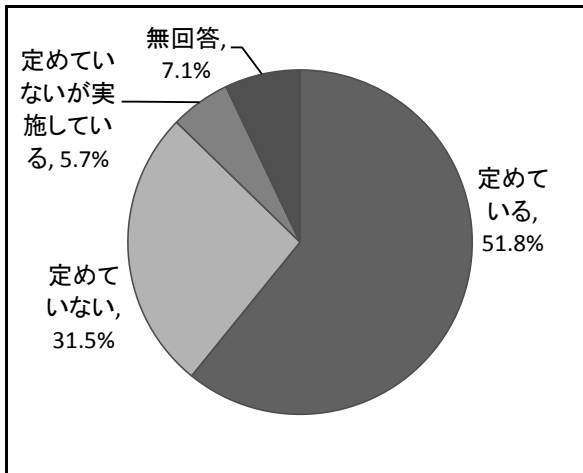


育児休業制度を定めている事業所の割合は60.8%（212社中129社）で、回答のあった事業所の半数以上である。
 男性の育児休業取得率は0.7%、女性の育児休業取得率は96.2%である。



22-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
全体	60.8%	26.4%	5.7%	7.1%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率	0.7%	96.2%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
全体	129社	56社	12社	15社	212社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	136人	1人	79人	76人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
建設業	75.0%	16.7%	2.8%	5.6%
製造業	52.0%	40.0%		8.0%
情報通信・運輸業	83.3%	16.7%		
卸売・小売業	47.9%	33.3%	12.5%	6.3%
金融・保険業	80.0%	10.0%		10.0%
飲食業		50.0%	12.5%	37.5%
宿泊業	44.4%	44.4%	11.1%	
医療・福祉	78.9%	5.3%	5.3%	10.5%
サービス業	65.7%	22.9%	5.7%	5.7%
その他	71.4%	28.6%		
無記名	50.0%	50.0%		

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
建設業	27社	6社	1社	2社	36社
製造業	13社	10社		2社	25社
情報通信・運輸業	5社	1社			6社
卸売・小売業	23社	16社	6社	3社	48社
金融・保険業	8社	1社		1社	10社
飲食業		4社	1社	3社	8社
宿泊業	4社	4社	1社		9社
医療・福祉	15社	1社	1社	2社	19社
サービス業	23社	8社	2社	2社	35社
その他	10社	4社			14社
無記名	1社	1社			2社
合計	129社	56社	12社	15社	212社

規模別 育児休業制度の有無（％）

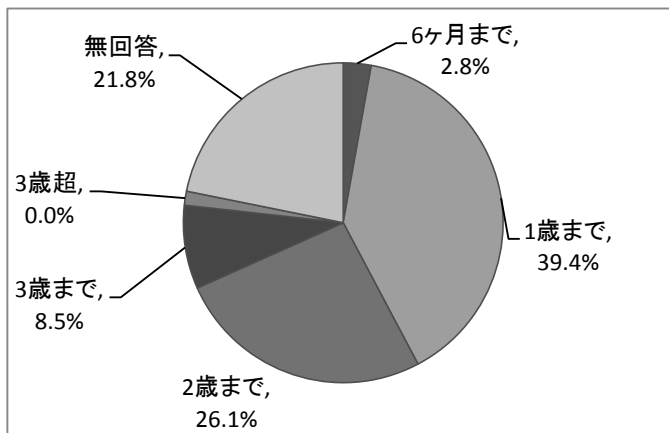
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
1～5人	25.0%	50.0%	9.1%	15.9%
6～10人	40.8%	40.8%	10.2%	8.2%
11～30人	75.4%	15.8%	3.5%	5.3%
31～50人	80.0%	13.3%	6.7%	
51～100人	89.5%	10.5%		
101人以上	92.9%	3.6%		3.6%

規模別 育児休業制度の有無（社）

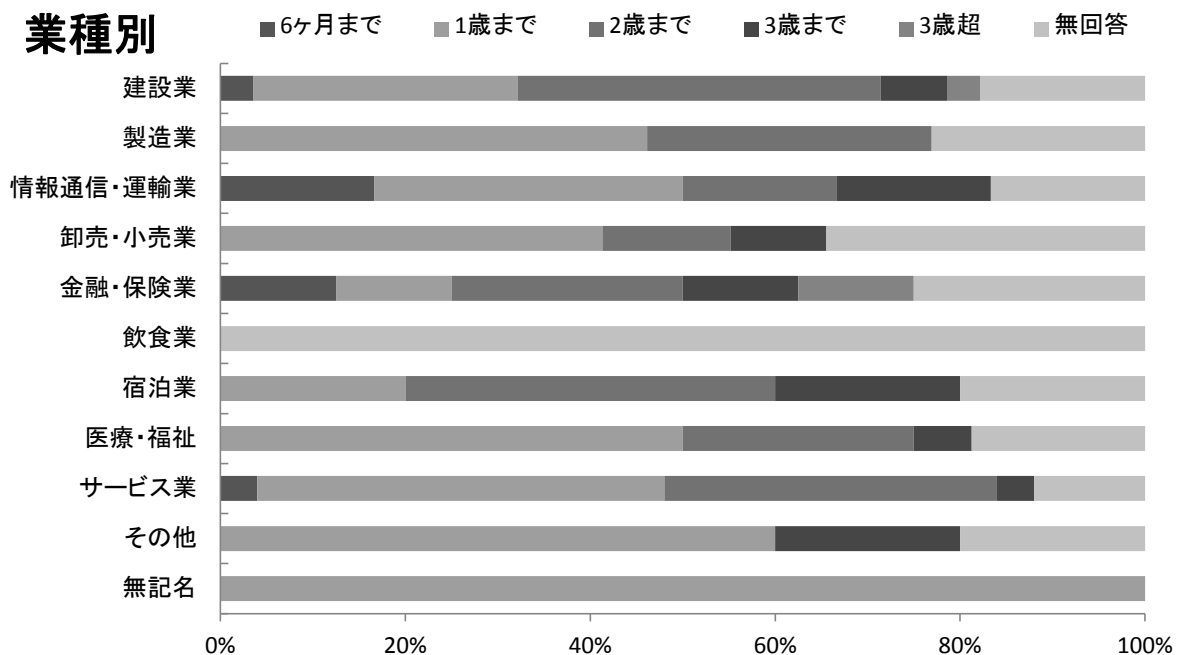
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
1～5人	11社	22社	4社	7社	44社
6～10人	20社	20社	5社	4社	49社
11～30人	43社	9社	2社	3社	57社
31～50人	12社	2社	1社		15社
51～100人	17社	2社			19社
101人以上	26社	1社		1社	28社
合計	129社	56社	12社	15社	212社

育児休業取得時の最長休業期間で最も多く定められている期間は、「1歳まで」で、39.4%（142社中56社）である。

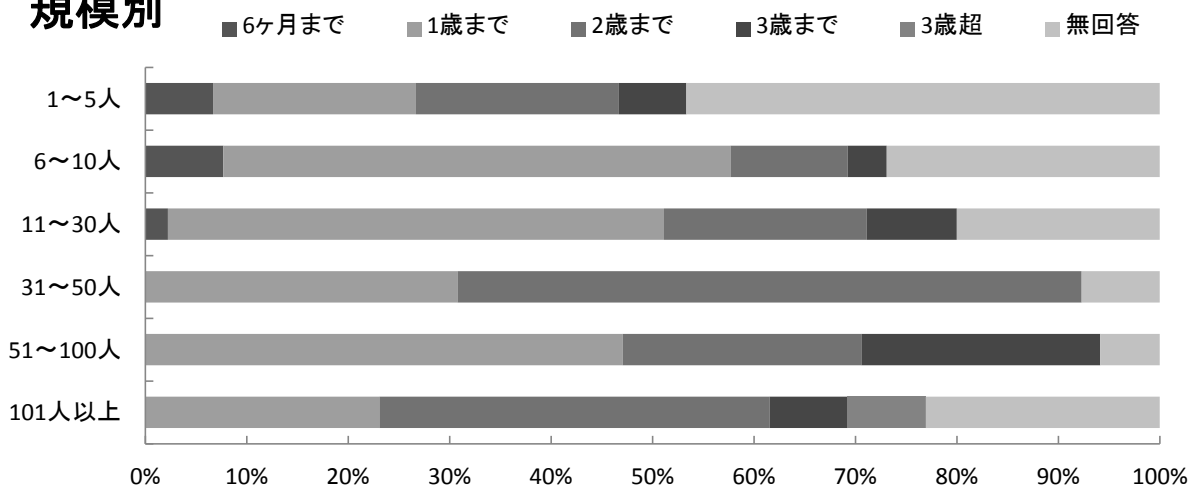
一方、休業期間として定められている最長期間は「3歳超」で、1.4%（142社中2社）の事業所が定めている。



業種別



規模別



22-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	2.8%	39.4%	26.1%	8.5%	1.4%	21.8%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	4社	56社	37社	12社	2社	31社	142社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業	3.6%	28.6%	39.3%	7.1%	3.6%	17.9%
製造業		46.2%	30.8%			23.1%
情報通信・運輸業	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%		16.7%
卸売・小売業		41.4%	13.8%	10.3%		34.5%
金融・保険業	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%
飲食業						100.0%
宿泊業		20.0%	40.0%	20.0%		20.0%
医療・福祉		50.0%	25.0%	6.3%		18.8%
サービス業	4.0%	44.0%	36.0%	4.0%		12.0%
その他		60.0%		20.0%		20.0%
無記名		100.0%				

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業	1社	8社	11社	2社	1社	5社	28社
製造業		6社	4社			3社	13社
情報通信・運輸業	1社	2社	1社	1社		1社	6社
卸売・小売業		12社	4社	3社		10社	29社
金融・保険業	1社	1社	2社	1社	1社	2社	8社
飲食業						1社	1社
宿泊業		1社	2社	1社		1社	5社
医療・福祉		8社	4社	1社		3社	16社
サービス業	1社	11社	9社	1社		3社	25社
その他		6社		2社		2社	10社
無記名		1社					1社
合計	4社	56社	37社	12社	2社	31社	142社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	6.7%	20.0%	20.0%	6.7%		46.7%
6～10人	7.7%	50.0%	11.5%	3.8%		26.9%
11～30人	2.2%	48.9%	20.0%	8.9%		20.0%
31～50人		30.8%	61.5%			7.7%
51～100人		47.1%	23.5%	23.5%		5.9%
101人以上		23.1%	38.5%	7.7%	7.7%	23.1%

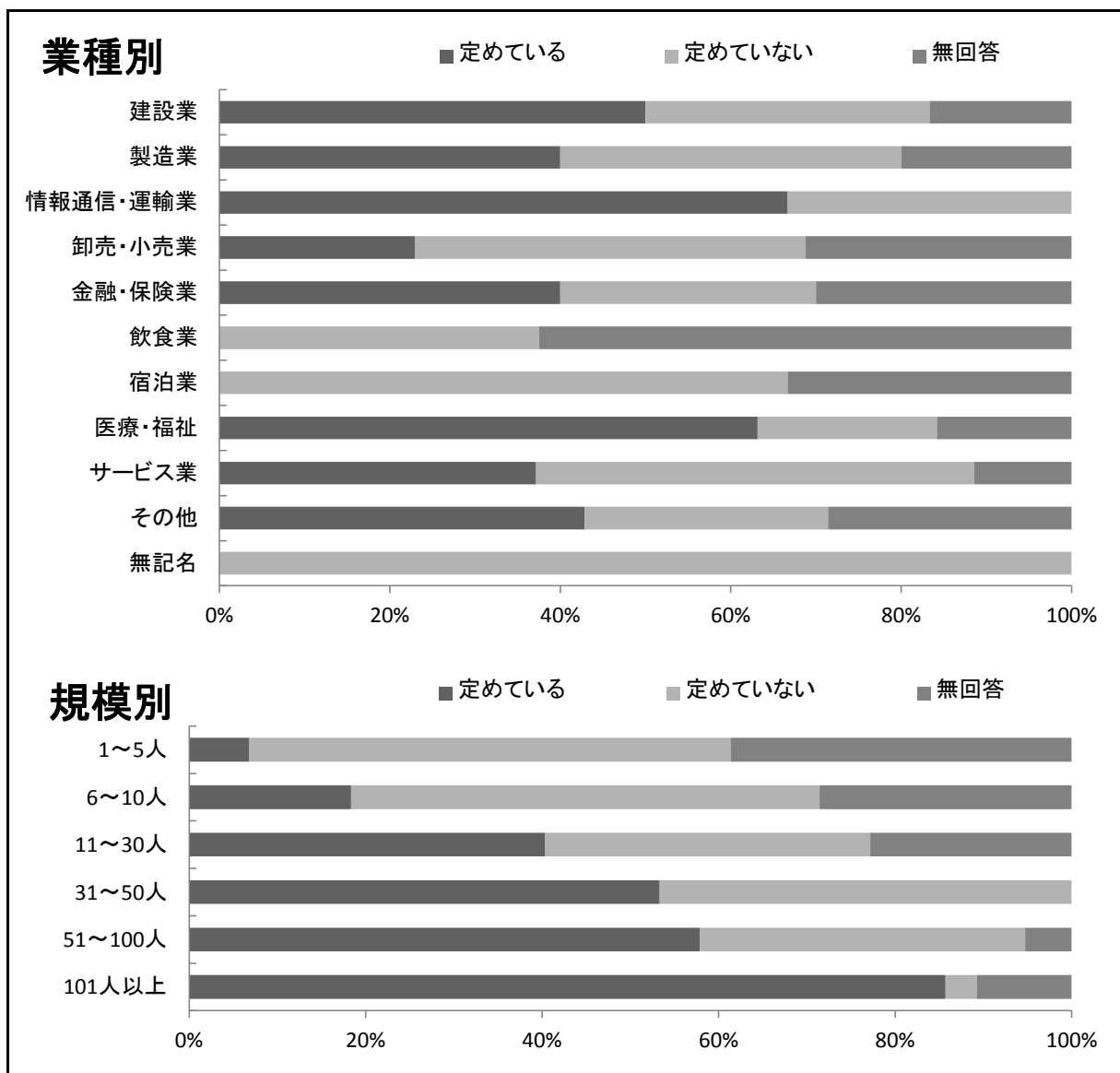
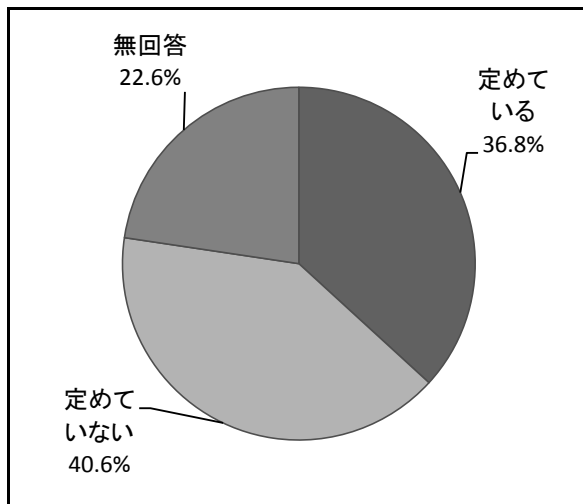
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人	1社	3社	3社	1社		7社	15社
6～10人	2社	13社	3社	1社		7社	26社
11～30人	1社	22社	9社	4社		9社	45社
31～50人		4社	8社			1社	13社
51～100人		8社	4社	4社		1社	17社
101人以上		6社	10社	2社	2社	6社	26社
合計	4社	56社	37社	12社	2社	31社	142社

育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、36.8%（78社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「情報通信・運輸業」の66.7%（6社中4社）で、次に「医療・福祉」の63.2%（19社中12社）である。

規模別では、従業員数が多い事業所ほど短時間勤務制度を定めている事業所の割合が高くなる傾向にある。



22-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	36.8%	40.6%	22.6%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	78社	86社	48社	212社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	50.0%	33.3%	16.7%
製造業	40.0%	40.0%	20.0%
情報通信・運輸業	66.7%	33.3%	
卸売・小売業	22.9%	45.8%	31.3%
金融・保険業	40.0%	30.0%	30.0%
飲食業		37.5%	62.5%
宿泊業		66.7%	33.3%
医療・福祉	63.2%	21.1%	15.8%
サービス業	37.1%	51.4%	11.4%
その他	42.9%	28.6%	28.6%
無記名		100.0%	

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	18社	12社	6社	36社
製造業	10社	10社	5社	25社
情報通信・運輸業	4社	2社		6社
卸売・小売業	11社	22社	15社	48社
金融・保険業	4社	3社	3社	10社
飲食業		3社	5社	8社
宿泊業		6社	3社	9社
医療・福祉	12社	4社	3社	19社
サービス業	13社	18社	4社	35社
その他	6社	4社	4社	14社
無記名		2社		2社
合計	78社	86社	48社	212社

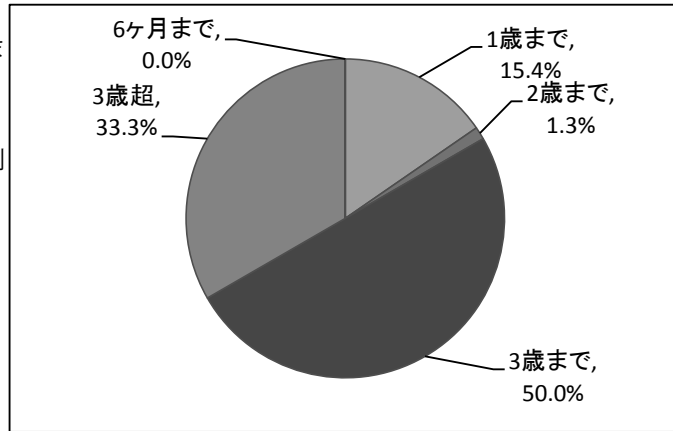
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	6.8%	54.5%	38.6%
6~10人	18.4%	53.1%	28.6%
11~30人	40.4%	36.8%	22.8%
31~50人	53.3%	46.7%	
51~100人	57.9%	36.8%	5.3%
101人以上	85.7%	3.6%	10.7%

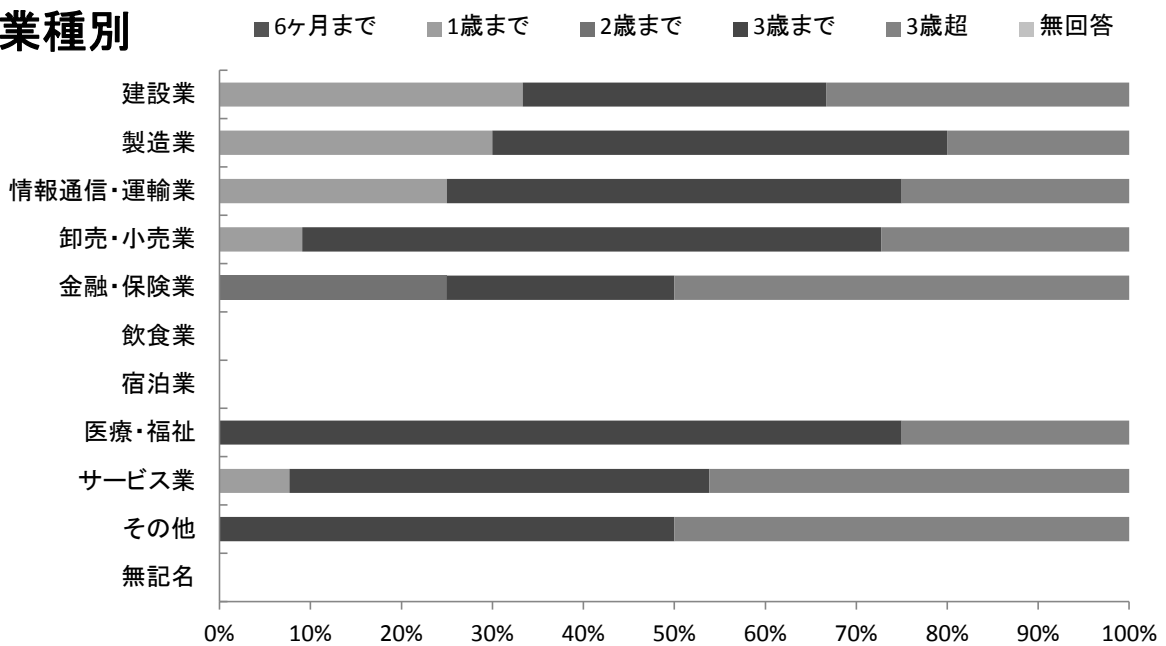
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	3社	24社	17社	44社
6~10人	9社	26社	14社	49社
11~30人	23社	21社	13社	57社
31~50人	8社	7社		15社
51~100人	11社	7社	1社	19社
101人以上	24社	1社	3社	28社
合計	78社	86社	48社	212社

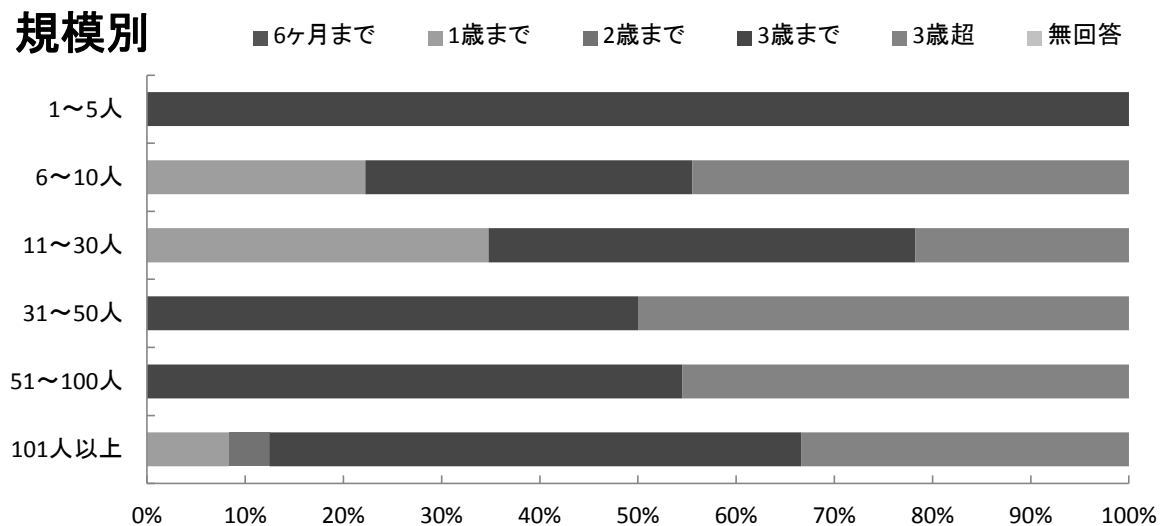
育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間で最も多く定められている期間は「3歳まで」で、50.0%（78社中39社）である。
 「3歳まで」「3歳超」と回答している事業所をあわせると、制度を定めている事業所の8割以上が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。



業種別



規模別



22-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		15.4%	1.3%	50.0%	33.3%	

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		12社	1社	39社	26社		78社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		33.3%		33.3%	33.3%	
製造業		30.0%		50.0%	20.0%	
情報通信・運輸業		25.0%		50.0%	25.0%	
卸売・小売業		9.1%		63.6%	27.3%	
金融・保険業			25.0%	25.0%	50.0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉				75.0%	25.0%	
サービス業		7.7%		46.2%	46.2%	
その他				50.0%	50.0%	
無記名						

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		6社		6社	6社		18社
製造業		3社		5社	2社		10社
情報通信・運輸業		1社		2社	1社		4社
卸売・小売業		1社		7社	3社		11社
金融・保険業			1社	1社	2社		4社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉				9社	3社		12社
サービス業		1社		6社	6社		13社
その他				3社	3社		6社
無記名							
合計		12社	1社	39社	26社		78社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

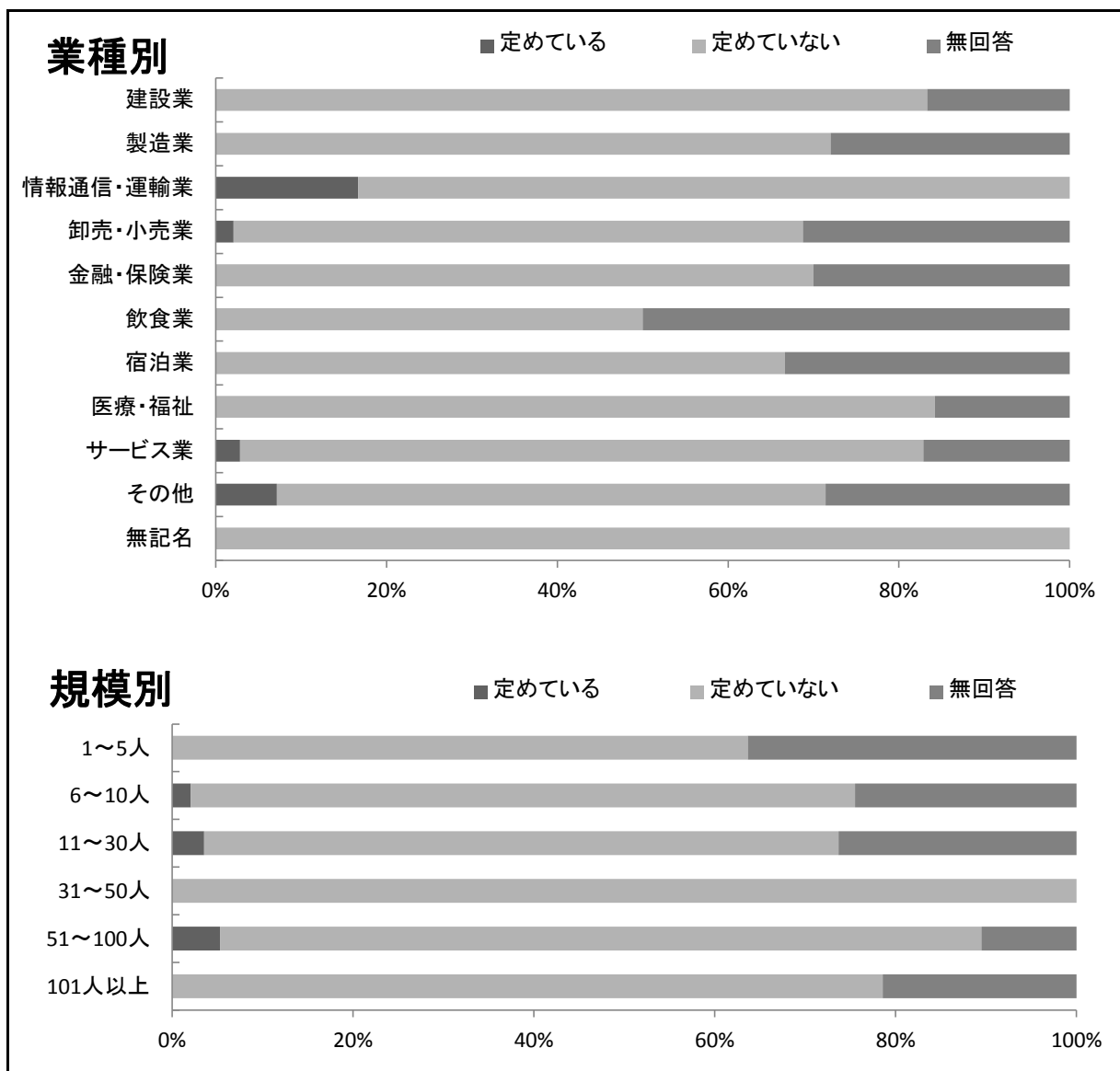
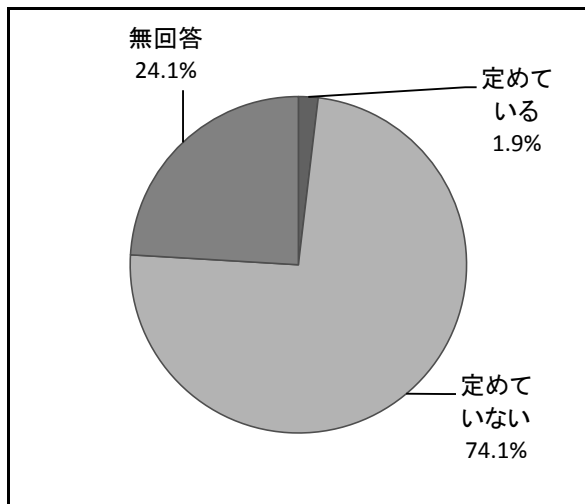
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				100.0%		
6～10人		22.2%		33.3%	44.4%	
11～30人		34.8%		43.5%	21.7%	
31～50人				50.0%	50.0%	
51～100人				54.5%	45.5%	
101人以上		8.3%	4.2%	54.2%	33.3%	

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人				3社			3社
6～10人		2社		3社	4社		9社
11～30人		8社		10社	5社		23社
31～50人				4社	4社		8社
51～100人				6社	5社		11社
101人以上		2社	1社	13社	8社		24社
合計		12社	1社	39社	26社		78社

育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、1.9%（212社中4社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所は、「情報通信・運輸業」の16.7%（6社中1社）、「卸売・小売業」の2.1%（48社中1社）、「サービス業」の2.9%（35社中1社）、「その他」の7.1%（14社中1社）である。



22-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.9%	74.1%	24.1%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	4社	157社	51社	212社

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		83.3%	16.7%
製造業		72.0%	28.0%
情報通信・運輸業	16.7%	83.3%	
卸売・小売業	2.1%	66.7%	31.3%
金融・保険業		70.0%	30.0%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		66.7%	33.3%
医療・福祉		84.2%	15.8%
サービス業	2.9%	80.0%	17.1%
その他	7.1%	64.3%	28.6%
無記名		100.0%	

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		30社	6社	36社
製造業		18社	7社	25社
情報通信・運輸業	1社	5社		6社
卸売・小売業	1社	32社	15社	48社
金融・保険業		7社	3社	10社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		6社	3社	9社
医療・福祉		16社	3社	19社
サービス業	1社	28社	6社	35社
その他	1社	9社	4社	14社
無記名		2社		2社
合計	4社	157社	51社	212社

規模別

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

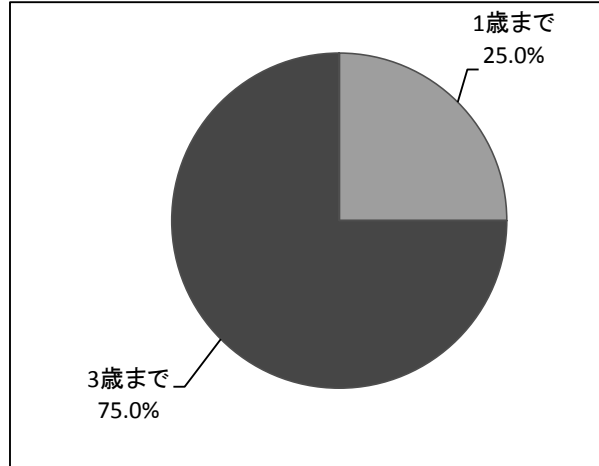
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		63.6%	36.4%
6~10人	2.0%	73.5%	24.5%
11~30人	3.5%	70.2%	26.3%
31~50人		100.0%	
51~100人	5.3%	84.2%	10.5%
101人以上		78.6%	21.4%

規模別

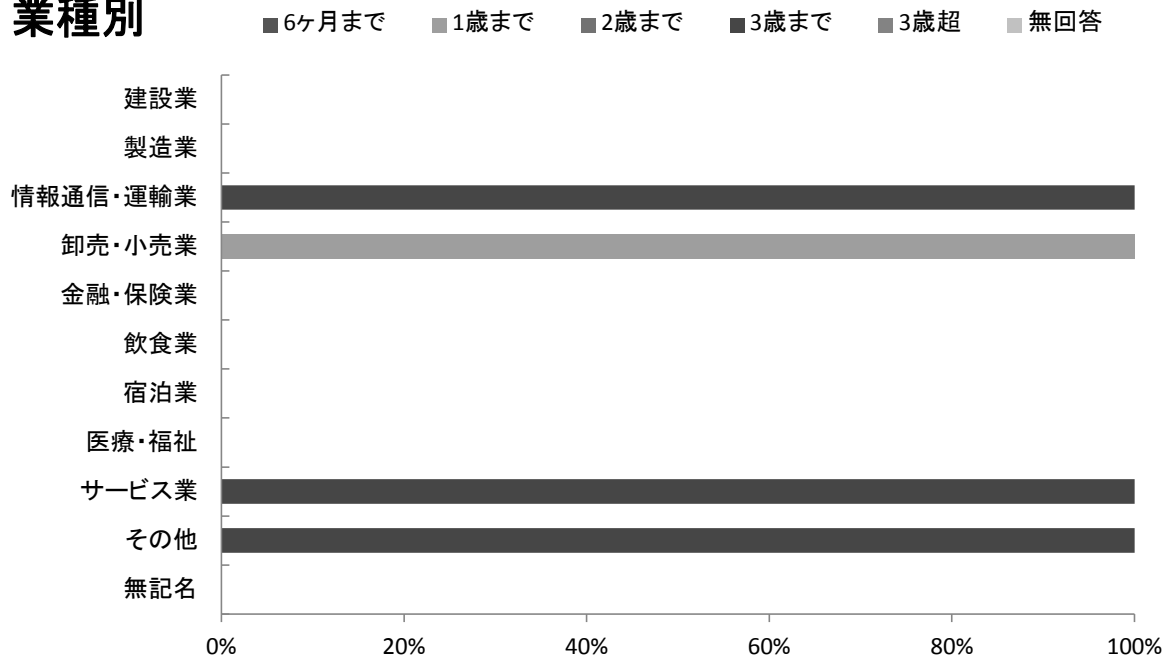
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		28社	16社	44社
6~10人	1社	36社	12社	49社
11~30人	2社	40社	15社	57社
31~50人		15社		15社
51~100人	1社	16社	2社	19社
101人以上		22社	6社	28社
合計	4社	157社	51社	212社

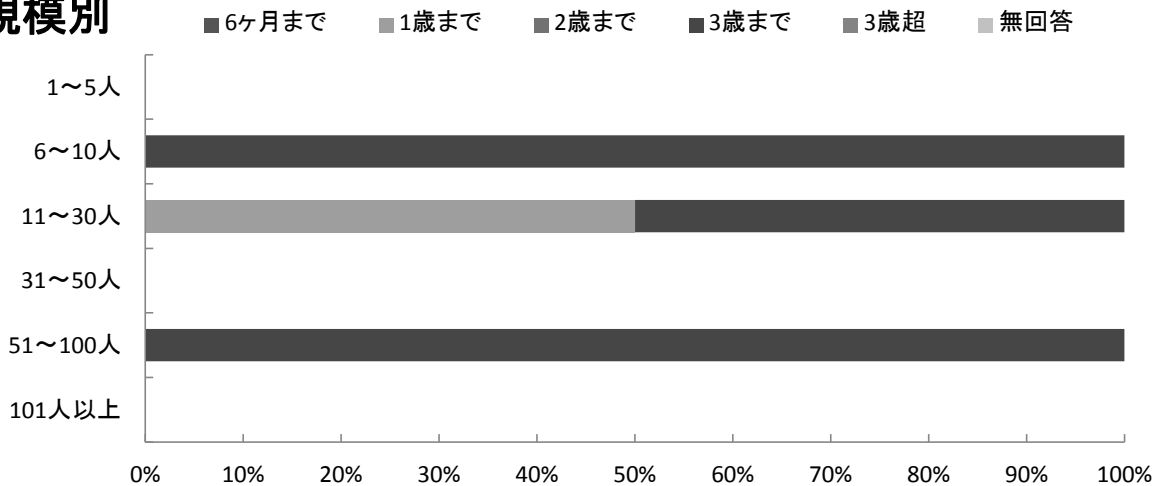
育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で、75.0%（4社中3社）である。



業種別



規模別



22-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		25.0%		75.0%		

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社		3社			4社

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業				100.0%		
卸売・小売業	100.0%					
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業				100.0%		
その他				100.0%		
無記名						

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業							
製造業							
情報通信・運輸業				1社			1社
卸売・小売業	1社						1社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業				1社			1社
その他				1社			1社
無記名							
合計		1社		3社			4社

規模別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人				100.0%		
11~30人		50.0%		50.0%		
31~50人						
51~100人				100.0%		
101人以上						

規模別

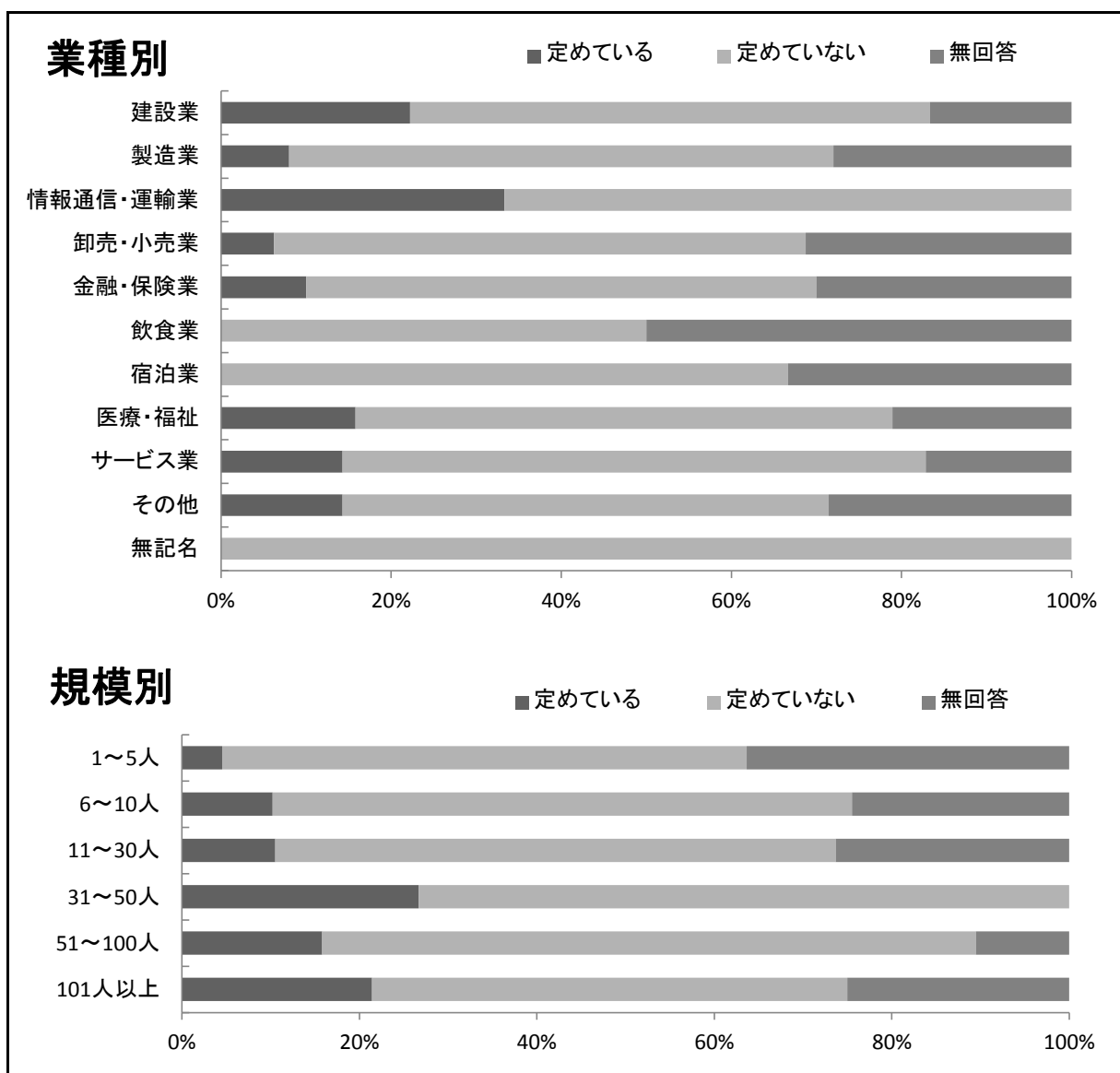
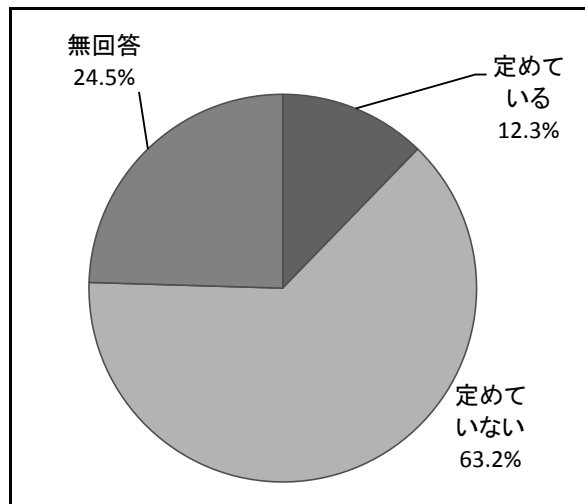
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人				1社			1社
11~30人		1社		1社			2社
31~50人							
51~100人				1社			1社
101人以上							
合計		1社		3社			4社

育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、12.3%（26社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、33.3%（6社中2社）である。

規模別では、従業員数「31～50人」の事業所が26.7%（15社中4社）と最も高い割合である。



22-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	12.3%	63.2%	24.5%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	26社	134社	52社	212社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	22.2%	61.1%	16.7%
製造業	8.0%	64.0%	28.0%
情報通信・運輸業	33.3%	66.7%	
卸売・小売業	6.3%	62.5%	31.3%
金融・保険業	10.0%	60.0%	30.0%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		66.7%	33.3%
医療・福祉	15.8%	63.2%	21.1%
サービス業	14.3%	68.6%	17.1%
その他	14.3%	57.1%	28.6%
無記名		100.0%	

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	8社	22社	6社	36社
製造業	2社	16社	7社	25社
情報通信・運輸業	2社	4社		6社
卸売・小売業	3社	30社	15社	48社
金融・保険業	1社	6社	3社	10社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		6社	3社	9社
医療・福祉	3社	12社	4社	19社
サービス業	5社	24社	6社	35社
その他	2社	8社	4社	14社
無記名		2社		2社
合計	26社	134社	52社	212社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

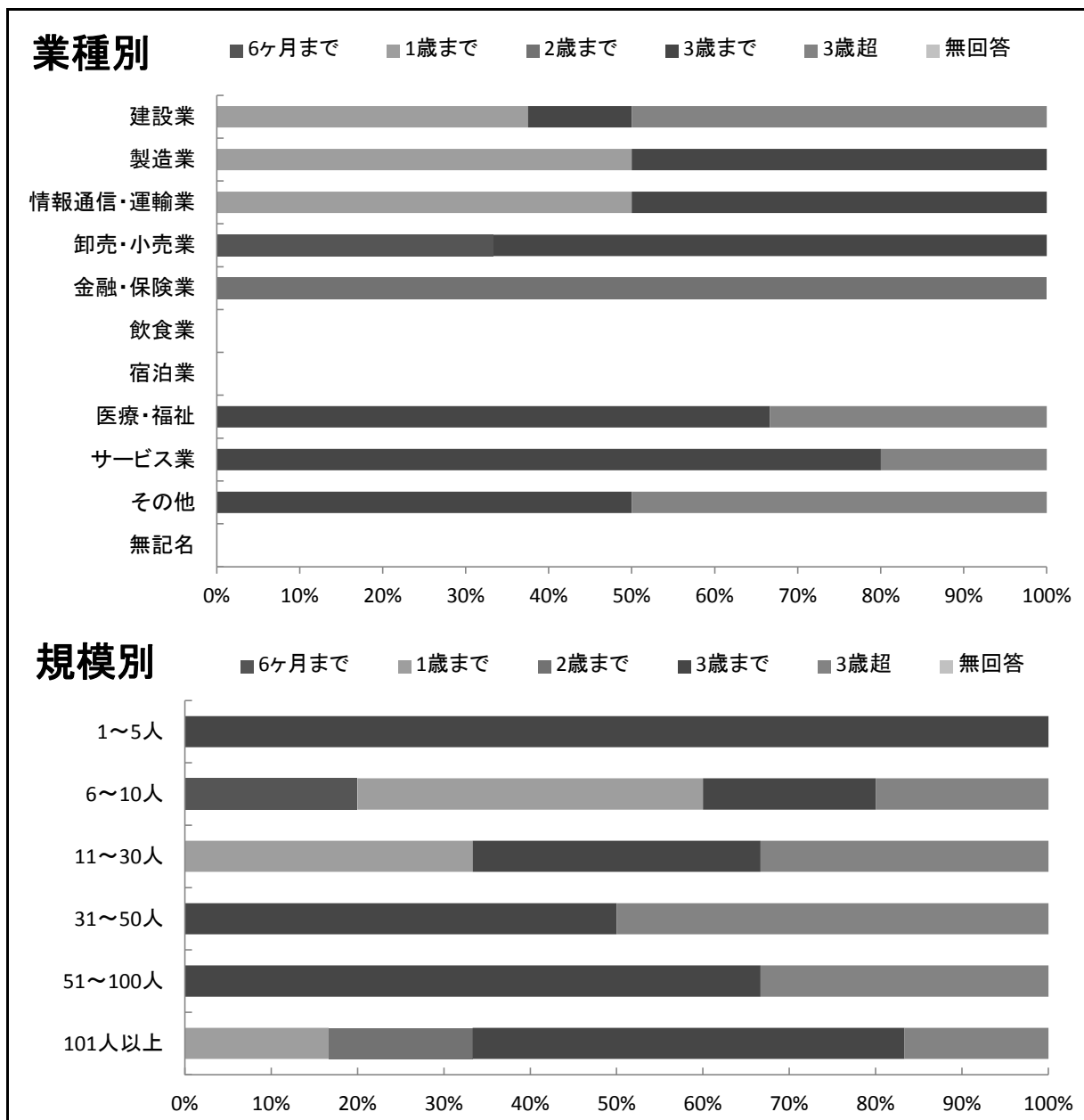
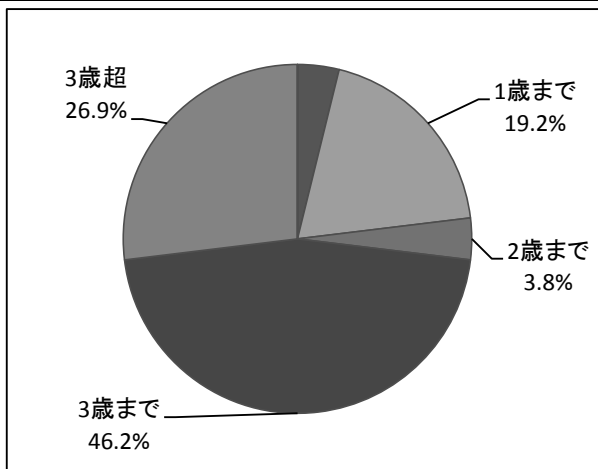
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	4.5%	59.1%	36.4%
6～10人	10.2%	65.3%	24.5%
11～30人	10.5%	63.2%	26.3%
31～50人	26.7%	73.3%	
51～100人	15.8%	73.7%	10.5%
101人以上	21.4%	53.6%	25.0%

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	2社	26社	16社	44社
6～10人	5社	32社	12社	49社
11～30人	6社	36社	15社	57社
31～50人	4社	11社		15社
51～100人	3社	14社	2社	19社
101人以上	6社	15社	7社	28社
合計	26社	134社	52社	212社

育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、最長期間を「3歳まで」と定める事業所が46.2%（26社中12社）と大きな割合を占めている。



22-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	3.8%	19.2%	3.8%	46.2%	26.9%	

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	1社	5社	1社	12社	7社		26社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		37.5%		12.5%	50.0%	
製造業		50.0%		50.0%		
情報通信・運輸業		50.0%		50.0%		
卸売・小売業	33.3%			66.7%		
金融・保険業			100.0%			
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉				66.7%	33.3%	
サービス業				80.0%	20.0%	
その他				50.0%	50.0%	
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		3社		1社	4社		8社
製造業		1社		1社			2社
情報通信・運輸業		1社		1社			2社
卸売・小売業	1社			2社			3社
金融・保険業			1社				1社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉				2社	1社		3社
サービス業				4社	1社		5社
その他				1社	1社		2社
無記名							
合計	1社	5社	1社	12社	7社		26社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				100.0%		
6～10人	20.0%	40.0%		20.0%	20.0%	
11～30人		33.3%		33.3%	33.3%	
31～50人				50.0%	50.0%	
51～100人				66.7%	33.3%	
101人以上		16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	

規模別

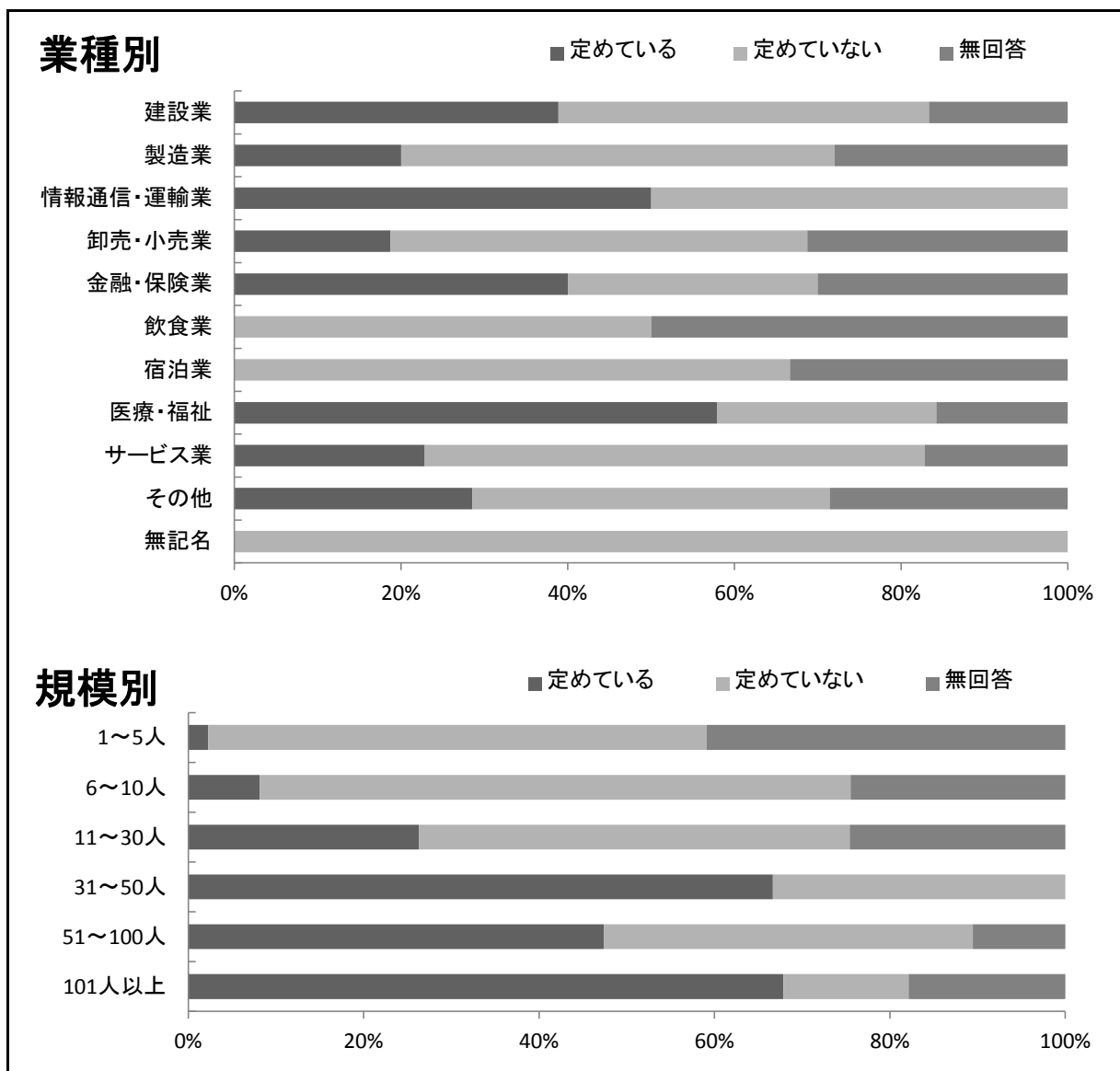
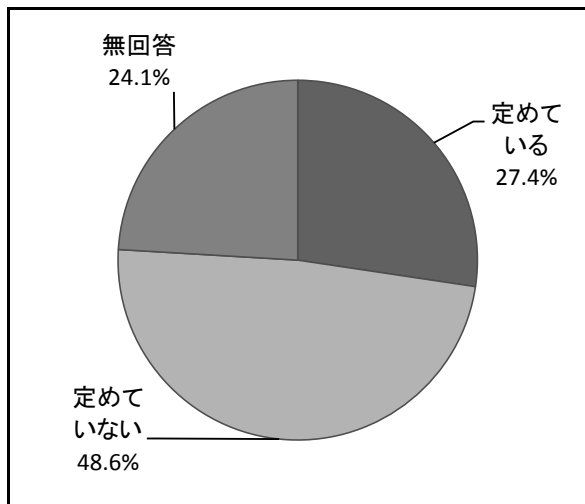
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人				2社			2社
6～10人	1社	2社		1社	1社		5社
11～30人		2社		2社	2社		6社
31～50人				2社	2社		4社
51～100人				2社	1社		3社
101人以上		1社	1社	3社	1社		6社
合計	1社	5社	1社	12社	7社		26社

育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、27.4%（58社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で57.9%（19社中11社）で、次に「情報通信・運輸業」の50.0%（6社中3社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が70.4%（27社中19社）と最も高い割合である。



22-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	27.4%	48.6%	24.1%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	58社	103社	51社	212社

大規模な事業所ほど当該制度を定めている事業所の割合が高い傾向にある。

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	38.9%	44.4%	16.7%
製造業	20.0%	52.0%	28.0%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	18.8%	50.0%	31.3%
金融・保険業	40.0%	30.0%	30.0%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		66.7%	33.3%
医療・福祉	57.9%	26.3%	15.8%
サービス業	22.9%	60.0%	17.1%
その他	28.6%	42.9%	28.6%
無記名		100.0%	

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	14社	16社	6社	36社
製造業	5社	13社	7社	25社
情報通信・運輸業	3社	3社		6社
卸売・小売業	9社	24社	15社	48社
金融・保険業	4社	3社	3社	10社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		6社	3社	9社
医療・福祉	11社	5社	3社	19社
サービス業	8社	21社	6社	35社
その他	4社	6社	4社	14社
無記名		2社		2社
合計	58社	103社	51社	212社

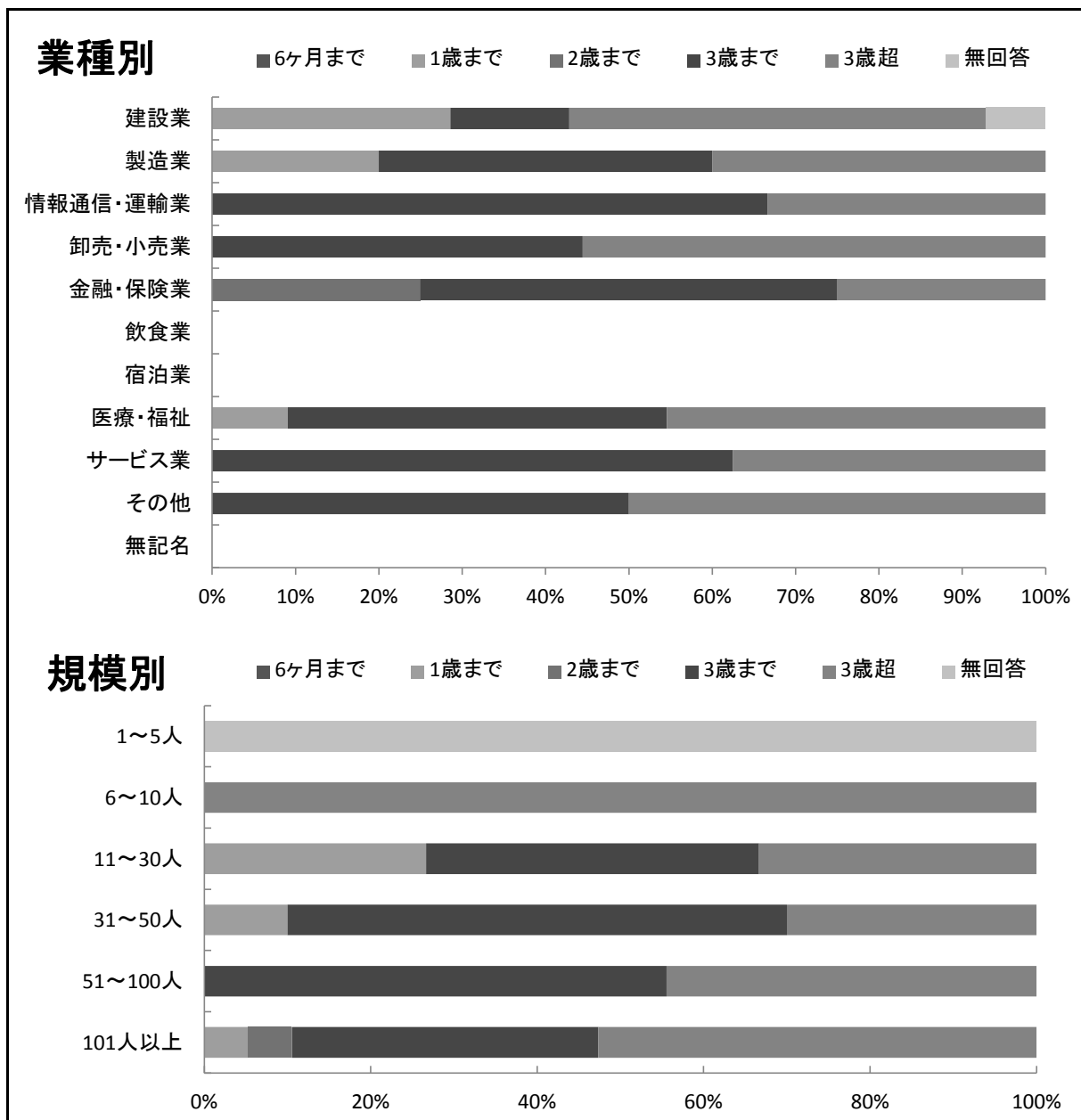
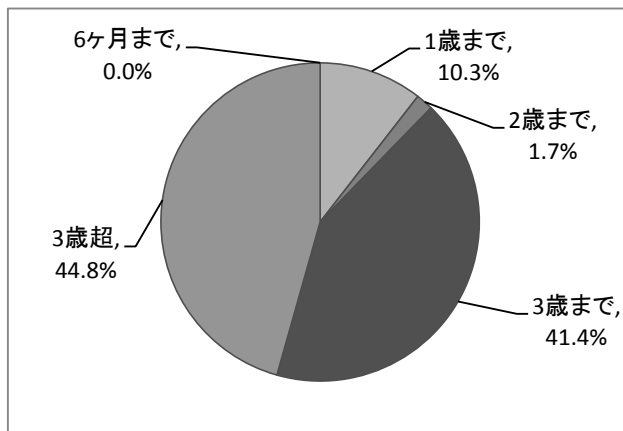
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	2.3%	56.8%	40.9%
6～10人	8.2%	67.3%	24.5%
11～30人	26.3%	49.1%	24.6%
31～50人	66.7%	33.3%	
51～100人	47.4%	42.1%	10.5%
101人以上	67.9%	14.3%	17.9%

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	1社	25社	18社	44社
6～10人	4社	33社	12社	49社
11～30人	15社	28社	14社	57社
31～50人	10社	5社		15社
51～100人	9社	8社	2社	19社
101人以上	19社	4社	5社	28社
合計	58社	103社	51社	212社

育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で44.8%（58社中26社）で、次に「3歳まで」が41.4%（58社中24社）となっている。



22-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		10.3%	1.7%	41.4%	44.8%	1.7%

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		6社	1社	24社	26社	1社	58社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		28.6%		14.3%	50.0%	7.1%
製造業		20.0%		40.0%	40.0%	
情報通信・運輸業				66.7%	33.3%	
卸売・小売業				44.4%	55.6%	
金融・保険業			25.0%	50.0%	25.0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		9.1%		45.5%	45.5%	
サービス業				62.5%	37.5%	
その他				50.0%	50.0%	
無記名						

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		4社		2社	7社	1社	14社
製造業		1社		2社	2社		5社
情報通信・運輸業				2社	1社		3社
卸売・小売業				4社	5社		9社
金融・保険業			1社	2社	1社		4社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉		1社		5社	5社		11社
サービス業				5社	3社		8社
その他				2社	2社		4社
無記名							
合計		6社	1社	24社	26社	1社	58社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人						100.0%
6～10人					100.0%	
11～30人		26.7%		40.0%	33.3%	
31～50人		10.0%		60.0%	30.0%	
51～100人				55.6%	44.4%	
101人以上		5.3%	5.3%	36.8%	52.6%	

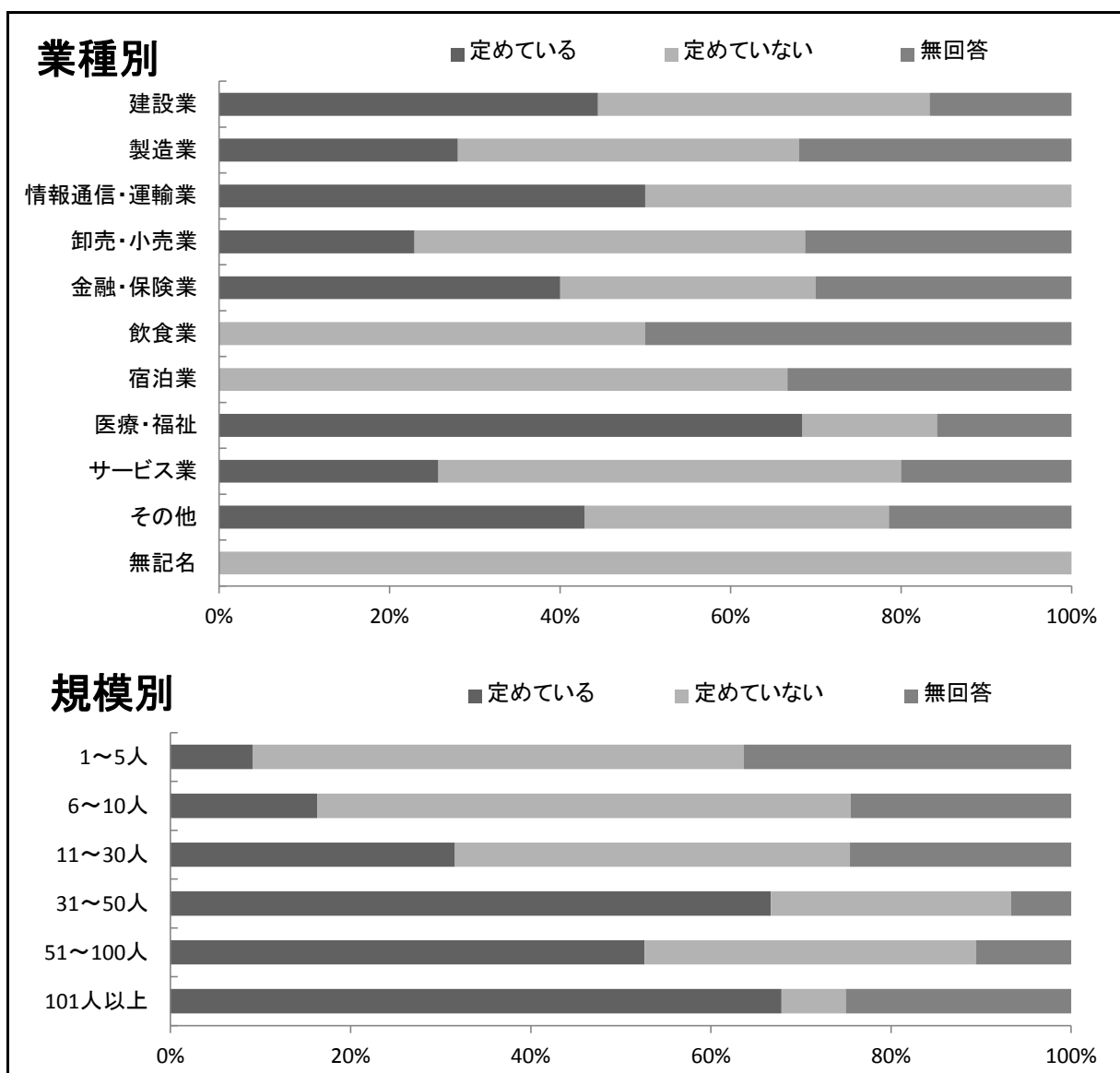
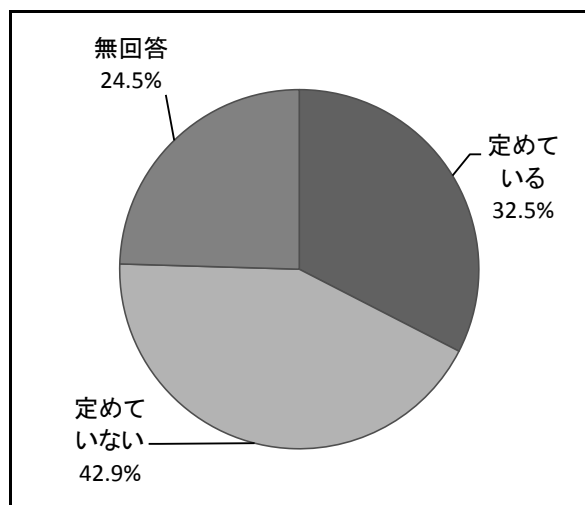
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人						1社	1社
6～10人					4社		4社
11～30人		4社		6社	5社		15社
31～50人		1社		6社	3社		10社
51～100人				5社	4社		9社
101人以上		1社	1社	7社	10社		19社
合計		6社	1社	24社	26社	1社	58社

育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、32.5%（69社）である。

業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で68.4%（19社中13社）で、次に「情報通信・運輸業」の50.0%（6社中3社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で当該制度を定めている割合が最も高い。



22-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	32.5%	42.9%	24.5%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	69社	91社	52社	212社

業種別 子の看護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	44.4%	38.9%	16.7%
製造業	28.0%	40.0%	32.0%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	22.9%	45.8%	31.3%
金融・保険業	40.0%	30.0%	30.0%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		66.7%	33.3%
医療・福祉	68.4%	15.8%	15.8%
サービス業	25.7%	54.3%	20.0%
その他	42.9%	35.7%	21.4%
無記名		100.0%	

業種別 子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	16社	14社	6社	36社
製造業	7社	10社	8社	25社
情報通信・運輸業	3社	3社		6社
卸売・小売業	11社	22社	15社	48社
金融・保険業	4社	3社	3社	10社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		6社	3社	9社
医療・福祉	13社	3社	3社	19社
サービス業	9社	19社	7社	35社
その他	6社	5社	3社	14社
無記名		2社		2社
合計	69社	91社	52社	212社

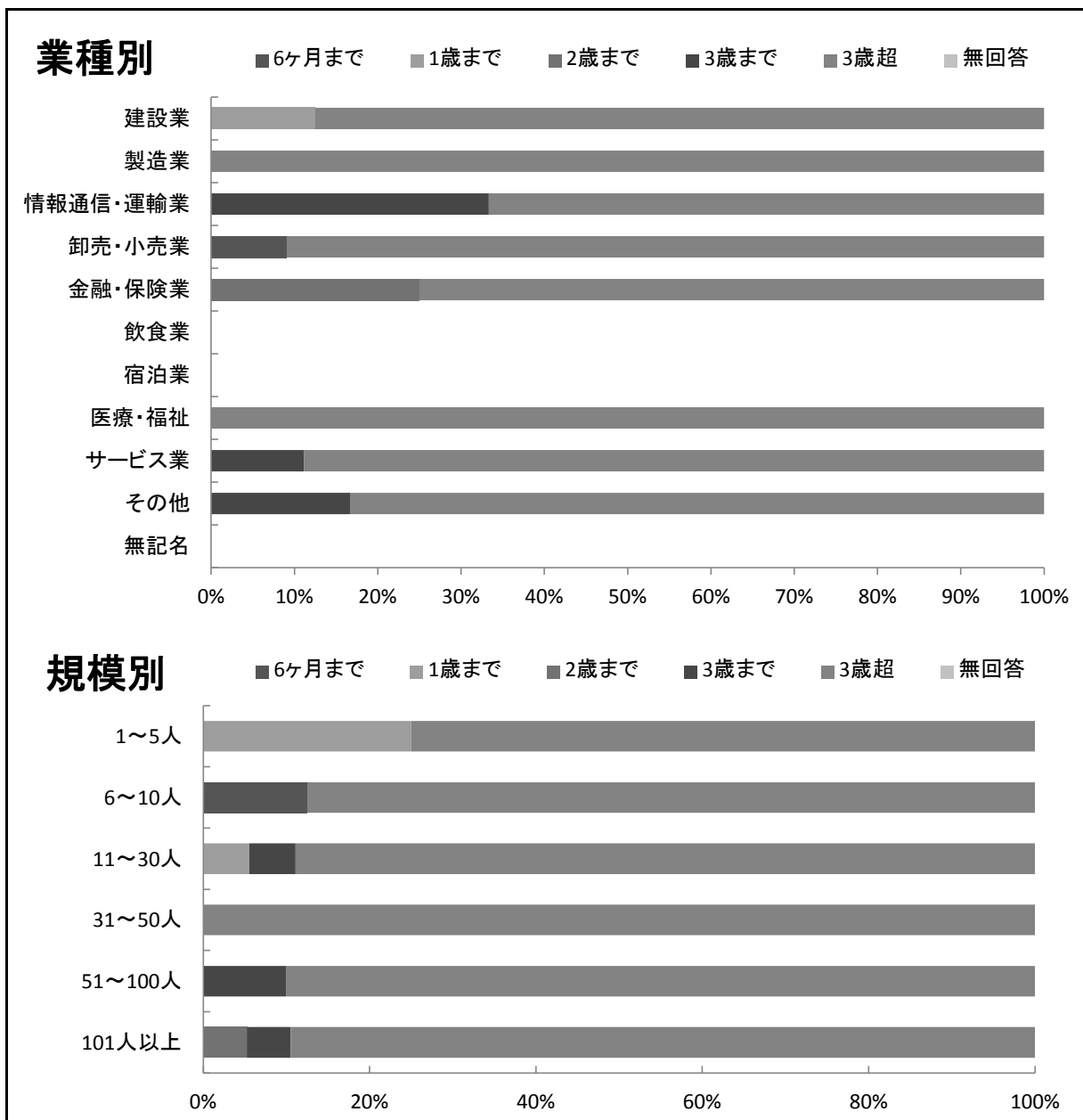
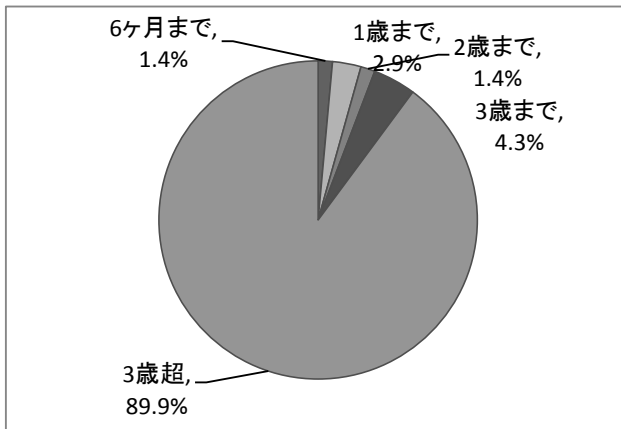
規模別 子の看護休暇制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	9.1%	54.5%	36.4%
6～10人	16.3%	59.2%	24.5%
11～30人	31.6%	43.9%	24.6%
31～50人	66.7%	26.7%	6.7%
51～100人	52.6%	36.8%	10.5%
101人以上	67.9%	7.1%	25.0%

規模別 子の看護休暇制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	4社	24社	16社	44社
6～10人	8社	29社	12社	49社
11～30人	18社	25社	14社	57社
31～50人	10社	4社	1社	15社
51～100人	10社	7社	2社	19社
101人以上	19社	2社	7社	28社
合計	69社	91社	52社	212社

子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で89.9%（69社中62社）である。



22-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	1.4%	2.9%	1.4%	4.3%	89.9%	

子の看護休暇制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	1社	2社	1社	3社	62社		69社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		12.5%			87.5%	
製造業					100.0%	
情報通信・運輸業				33.3%	66.7%	
卸売・小売業	9.1%				90.9%	
金融・保険業			25.0%		75.0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉					100.0%	
サービス業				11.1%	88.9%	
その他				16.7%	83.3%	
無記名						

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		2社			14社		16社
製造業					7社		7社
情報通信・運輸業				1社	2社		3社
卸売・小売業	1社				10社		11社
金融・保険業			1社		3社		4社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉					13社		13社
サービス業				1社	8社		9社
その他				1社	5社		6社
無記名							
合計	1社	2社	1社	3社	62社		69社

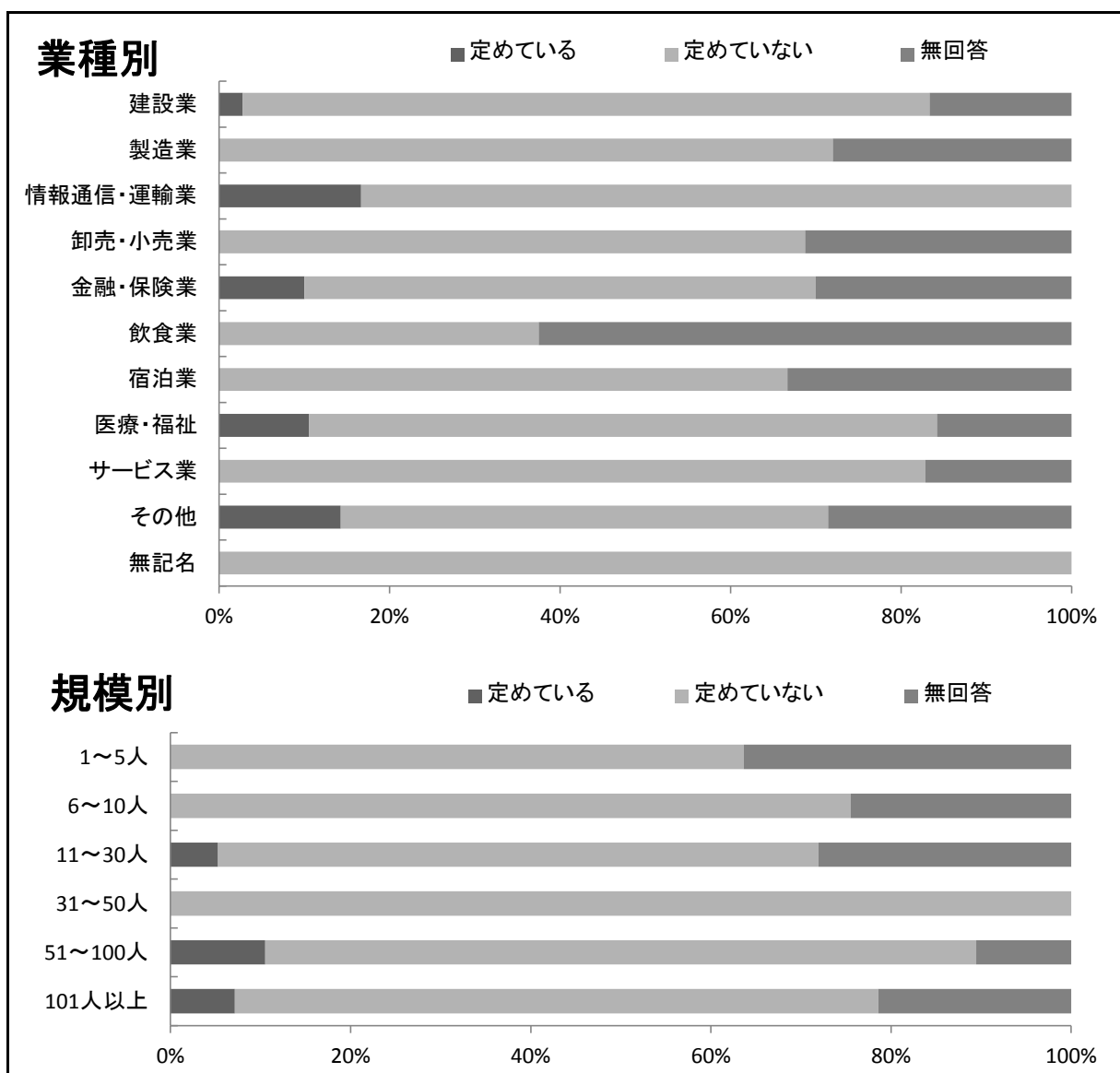
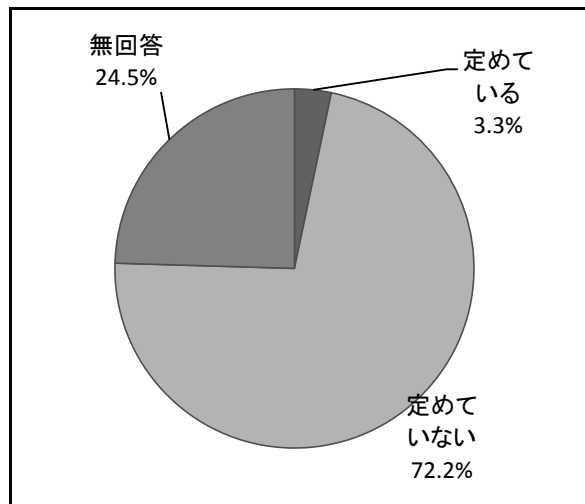
規模別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		25.0%			75.0%	
6～10人	12.5%				87.5%	
11～30人		5.6%		5.6%	88.9%	
31～50人					100.0%	
51～100人				10.0%	90.0%	
101人以上			5.3%	5.3%	89.5%	

規模別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人		1社			3社		4社
6～10人	1社				7社		8社
11～30人		1社		1社	16社		18社
31～50人					10社		10社
51～100人				1社	9社		10社
101人以上			1社	1社	17社		19社
合計	1社	2社	1社	3社	62社		69社

育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、3.3%（7社）である。
業種別で、当該援助措置を定めている事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」の16.7%（6社中1社）である。



22-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	3.3%	72.2%	24.5%

育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	7社	153社	52社	212社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.8%	80.6%	16.7%
製造業		72.0%	28.0%
情報通信・運輸業	16.7%	83.3%	
卸売・小売業		68.8%	31.3%
金融・保険業	10.0%	60.0%	30.0%
飲食業		37.5%	62.5%
宿泊業		66.7%	33.3%
医療・福祉	10.5%	73.7%	15.8%
サービス業		82.9%	17.1%
その他	14.3%	57.1%	28.6%
無記名		100.0%	

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	29社	6社	36社
製造業		18社	7社	25社
情報通信・運輸業	1社	5社		6社
卸売・小売業		33社	15社	48社
金融・保険業	1社	6社	3社	10社
飲食業		3社	5社	8社
宿泊業		6社	3社	9社
医療・福祉	2社	14社	3社	19社
サービス業		29社	6社	35社
その他	2社	8社	4社	14社
無記名		2社		2社
合計	7社	153社	52社	212社

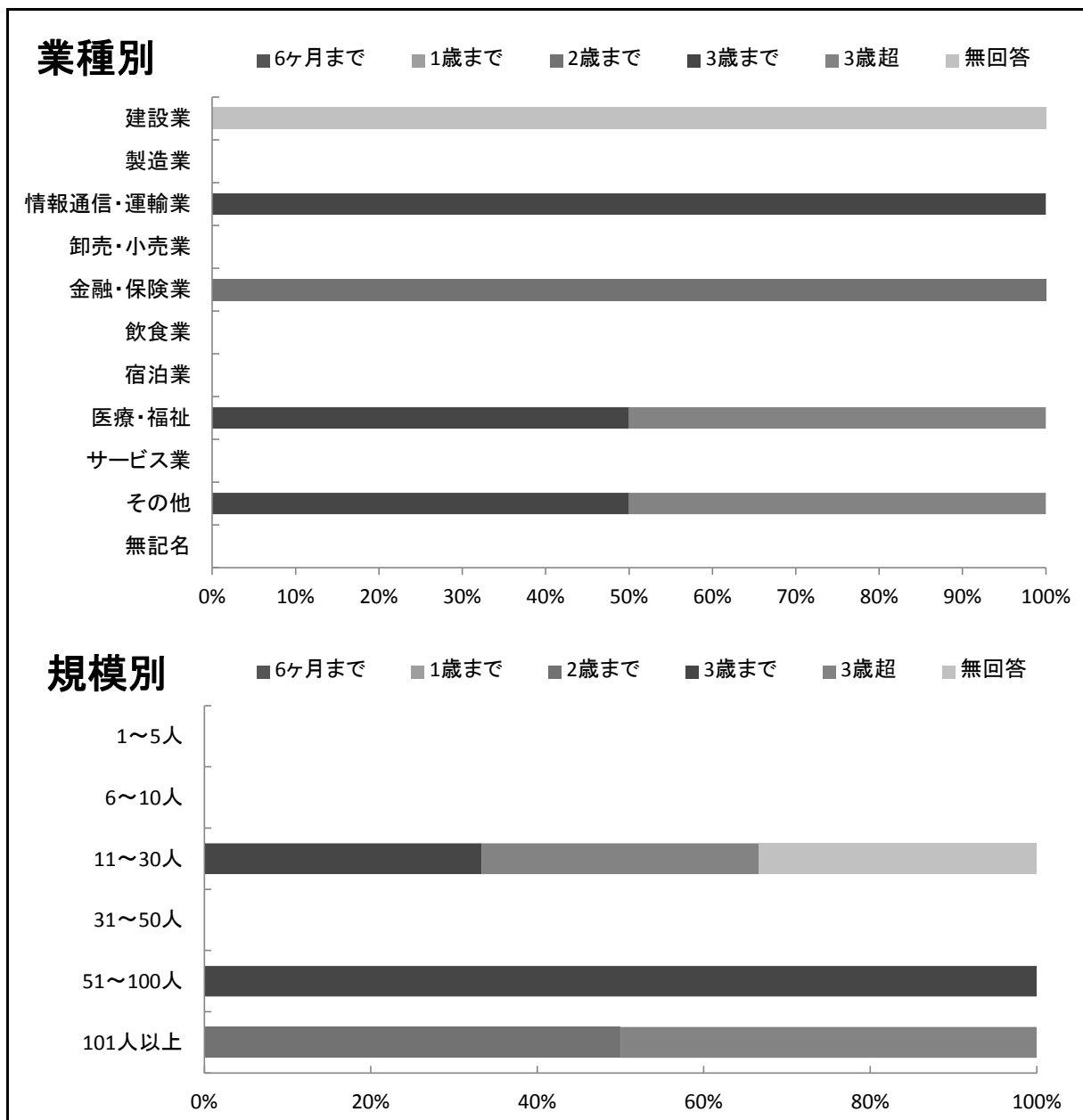
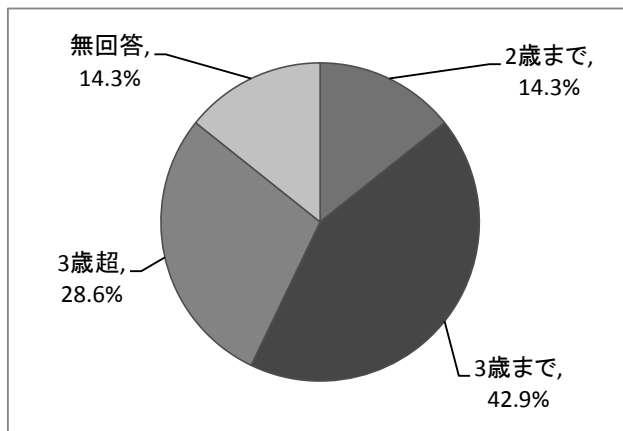
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		63.6%	36.4%
6~10人		75.5%	24.5%
11~30人	5.3%	66.7%	28.1%
31~50人		100.0%	
51~100人	10.5%	78.9%	10.5%
101人以上	7.1%	71.4%	21.4%

規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		28社	16社	44社
6~10人		37社	12社	49社
11~30人	3社	38社	16社	57社
31~50人		15社		15社
51~100人	2社	15社	2社	19社
101人以上	2社	20社	6社	28社
合計	7社	153社	52社	212社

育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で42.9%（7社中3社）である。



22-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体			14.3%	42.9%	28.6%	14.3%

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体			1社	3社	2社	1社	7社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						100.0%
製造業						
情報通信・運輸業				100.0%		
卸売・小売業						
金融・保険業			100.0%			
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉				50.0%	50.0%	
サービス業						
その他				50.0%	50.0%	
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業						1社	1社
製造業							
情報通信・運輸業				1社			1社
卸売・小売業							
金融・保険業			1社				1社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉				1社	1社		2社
サービス業							
その他				1社	1社		2社
無記名							
合計			1社	3社	2社	1社	7社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人						
11~30人				33.3%	33.3%	33.3%
31~50人						
51~100人				100.0%		
101人以上			50.0%		50.0%	

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人							
11~30人				1社	1社	1社	3社
31~50人							
51~100人				2社			2社
101人以上			1社		1社		2社
合計			1社	3社	2社	1社	7社